

『しがエネルギービジョン』のポイント ～原発に依存しない新しいエネルギー社会の実現に向けて～

I. 策定にあたって

○エネルギーを巡る新たな状況変化に的確に対応しながら、「原発に依存しない新しいエネルギー社会」の構築に向けた長期的、総合的かつ計画的なエネルギー政策を推進するための指針を策定し、『滋賀県基本構想』の基本理念に掲げる「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」をエネルギーの分野から実現していく。



○県民や事業者等が自主的、積極的に取り組むための指針
○『滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン』の改訂版

II. 長期ビジョン編

1. エネルギーを取り巻く社会情勢の変化(時代の潮流)

- (1)東日本大震災に伴うエネルギー問題
- (2)地球温暖化の進行
- (3)人口減少社会の到来

2. 我が国におけるエネルギーの現状

- (1)我が国におけるエネルギー事情
 - 需給動向、温室効果ガス、電気料金
- (2)我が国におけるエネルギー政策の動向
 - 基本計画、電源構成、FIT、電力自由化

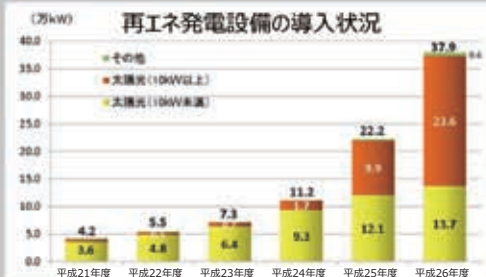
3. 本県におけるエネルギーの現状

3-1. 全般的事項

- (1)エネルギー消費の動向
- (2)温室効果ガス排出実態
- (3)電気料金の動向
- (4)エネルギーコストの流出

3-2. 個別事項

- (1)省エネルギー・節電(産業、業務、家庭)
- (2)再生可能エネルギー(プラン、導入状況)
- (3)エネルギー高度利用技術(CGS等)
- (4)エネルギー関連産業・技術開発



4. 滋賀の強み

①ともに地域を支え合う多彩な人、②未来を創造する技術やノウハウ、③誇りを高める歴史・文化、④滋賀の発展を支える地の利、⑤恵みをもたらす豊かな自然

III. 重点政策編

1. 重点プロジェクト

- 省エネルギー・節電推進プロジェクト**
・省エネ型ライフスタイル、省エネ機器使用等
- 再生可能エネルギー総合推進プロジェクト**
・太陽光発電、再生可能エネルギー熱
- 小水力利用促進プロジェクト**
・農山村地域における小水力発電等
- バイオマス利用促進プロジェクト**
・木質バイオマスや廃棄物のエネルギー利用
- エネルギー自治推進プロジェクト**
・地域での取組推進、災害対応強化
- エネルギー高度利用推進プロジェクト**
・天然ガスコージェネ・燃料電池、次世代自動車
- スマートコミュニティ推進プロジェクト**
・地域の実状に応じたスマートコミュニティ構築
- 産業振興・技術開発促進プロジェクト**
・産学官連携によるエネ関連技術開発等

2. 中長期的な課題検討

3. 計画期間の目標(2020年)

4. ロードマップ

IV. 推進にあたって

- 推進体制・進行管理
- 各主体に期待される取組例
- 国に対する提言事項

5. 基本理念と目指す姿

(1)基本理念

基本理念 『原発に依存しない新しいエネルギー社会の実現に向けて』
～地域主導によるエネルギーシフトに向けたローカル・イノベーション～

- 隣接する若狭地域に波及が重んじられ
- 震災、経路網、山林を預かる本県
- 琵琶湖の老朽化に伴う水害も想定

- 東日本大震災に伴うエネルギー問題
- 地球温暖化の進行
- 人口減少社会の到来

現代はもとより、将来世代も持続的に実感できる「新しい豊かさ」をエネルギーの分野から実現

原発に依存しない新しいエネルギー社会



(2)目指す姿

- ①ひと、②暮らし、③地域、④産業

6. 基本方針・基本目標(2030年)

(1)基本方針

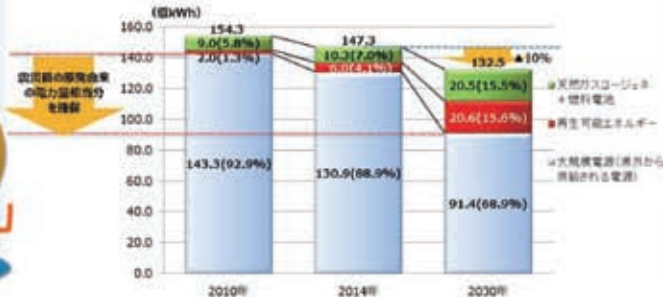
- エネルギーを『減らす』(省エネ・節電)
- エネルギーを『創る』(再エネ)
- エネルギーを『賢く使う』(効率的活用)
- 『支える』(産業振興・技術開発)

(2)基本目標(2030年)

- 電力消費量削減 ▲10%
- 再生可能エネルギー 154万kW
- 天然ガスコージェネ・燃料電池 40万kW

(3)電力供給量の内訳

- 分散型電源(31.1%) うち再エネ(15.6%)
- 大規模電源 ▲36%(2010年比)
⇒震災前の原発由来の電力量相当分を確保



○「原発に依存しない新しいエネルギー社会」の実現に向けて、ビジョンに基づく県レベルで可能な取組として、省エネルギー・節電の推進、再生可能エネルギーの導入促進、エネルギーの効率的な活用の推進、エネルギー関連産業の振興・技術開発の促進など、あらゆる取組を様々な主体との連携・協力のもと総動員することにより、地域主導によるエネルギーシフトに向けたローカル・イノベーションを創出し、東日本大震災前に依存してきた原発由来の電力量相当分を確保することを目指します。また、国に対して、原発に相当程度依存する現在のエネルギー政策を出来るだけ早い時期に転換することを求めています。